

平成20年

12月定例会号

市議会だより

	ページ
● 議案審議の概要及び 各常任委員長報告・討論	2・3
● 市政に対する一般質問	4～7
● 請願・審議結果・人事・ 会派構成	8

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel022(364)1214 Feb.2009 (平成21年2月)
 ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>



お正月だよ!「絵本のおはなしかるたどり」
(市民交流センター)

定例会のあらまし

平成二十年第四回定例会は、十二月四日から十七日までの十四日間の会期で開催されました。初日の本会議において、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、請願とともに所管の常任委員会に付託されました。

各常任委員会は十二月八日から十日までの三日間開催され、付託された議案と請願の審査を行いました。

本会議二日目と三日目は、十二月十一日と十二日に開かれ、八名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をただしました。

定例会最終日は十二月十七日に開催され、各常任委員長から審査結果の報告を受け、討論を行った後、議案十四件を可決しました。また請願については、一件を閉会中の継続審査としました。

(議案の件名と審議結果は八ページ)

定例会会議日程

- | | |
|--------|---------------------------------|
| (本会議) | |
| 12月4日 | 会期の決定、諸般の報告、請願付託、議案説明、総括質疑、議案付託 |
| (委員会) | |
| 12月8日 | 総務教育常任委員会 |
| 12月9日 | 民生常任委員会 |
| 12月10日 | 産業建設常任委員会 |
| (本会議) | |
| 12月11日 | 市政に対する一般質問 |
| 12月12日 | 市政に対する一般質問 |
| 12月17日 | 各常任委員長報告、議案審議及び採決、請願審議及び採決 |

平成二十一年十二月定例会 一般会計補正予算ほか十三件を可決



塩竈市魚市場

十二月定例会の一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ二億千九百五十九万円を追加して、総額を百八十四億四千八百四十九万九千円にしようとするものであり、土地開発公社の経営健全化に向けた保有地取得事業費、旧徳陽シティ銀行建物へのアパレル企業誘致に伴う設備改修費、国の補助を受けて行う塩釜ケーブルテレビの地上デジタル放送対応のための施設整備費補助金、月見ヶ丘霊園内の環境整備事業費、清掃工場・市営住宅・公民館のアスベスト対策事業費、国

の「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」を活用して行う市内各保育所改修費、魚市場事業特別会計の経営健全化に向けた繰出金などが計上されました。

また交通事業、国民健康保険事業、魚市場事業、下水道事業、漁業集落排水事業、介護保険事業の各特別会計補正予算が出され、このうち魚市場事業特別会計補正予算では、一般会計からの累積赤字解消のための繰出しを受け、二億六千三百三十九万九千円の繰入金増額が計上されました。

条例では、市税条例、国民健康保険税条例、漁業集落排水事業条例、市営住宅条例、国民健康保険条例の各一部改正条例が提案されました。

その他「塩釜港旅客ターミナルの指定管理者の指定について」、「塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定について」の二件を合わせ、計十四件が提案され、質疑・採決の結果、原案のとおり可決されました。

常任 委員長 報告

十二月定例会において、議案十四件と請願一件が各常任委員会に付託され、慎重に審査が行われました。

各委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育

総務教育常任委員会

委員長 佐藤 英 治

◎議案第76号、第80号、第88号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定に対する要望意見〕

塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定にあたっては、指定管理者が施設運営に係る危機管理や安全管理面において、さらに徹底した対応をとるよう指導するとともに、広く市民にとって利用しやすい施設とするため積極的に市民の意見を聴取し、サービス向上に取り組みよう、より一層働きかけられたい。



民生

民生常任委員会

委員長 浅野 敏江

◎議案第77号、第80号、第81号、第82号、第86号、第89号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔塩竈市一般会計補正予算に対する要望意見〕

月見ヶ丘霊園の環境整備にあたっては、墓参者の利便性向上を図るとともに、周辺の住環境にも可能な限り配慮した整備を行われたい。

〔塩竈市介護保険事業特別会計補正予算に対する要望意見〕

介護保険制度については、現在認定を受けていない高齢者についても、突然認定が必要事態になったときにあわてることのないように、高齢者本人やその家族に対して事前に介護保険の手続きを十分周知されたい。



産業建設

産業建設常任委員会

委員長 香取 嗣雄

◎議案第78号、第79号、第80号、第83号、第84号、第85号、第87号については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔塩竈市一般会計補正予算対

する要望意見〕

旧徳陽シティ銀行建物への企業誘致に伴う設備改修費については、アパレル企業の誘致のため、給排水、電気、消防法への適合など、施設所有者として必要最低限の工事を行い、新たな分野の企業進出による他業種への波及効果や都市イメージの向上と地域経済の活性化を図ろうとするものであるが、賃貸借等の契約の締結にあたっては、今後の経済事情の変動も十分考慮しながら慎重に取り組まれたい。



旧徳陽シティ銀行の建物

◎請願第8号「防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める請願」については、今後の国の動き等を見きわめながら、時間をかけて慎重に審査すべきとの意見が大勢を占め、閉会中の継続審査とすべきものと決しました。

討 論

議案第77号 塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

十二月十七日の本会議において、議案第77号について討論が行われ、賛成多数で委員長報告のとおり可決されました。
なお、討論の概要は次のとおりです。



反対討論①の概要

少子高齢化に伴い、生産年齢世代の減少と高齢者人口の増加、そして平成二十年には団塊の世代が年金受給年齢に達することから明らかであるにもかかわらず、今回の当局提案には医療費適正化の具体的な計画が盛り込まれていない。

応益割合が四十五パーセントを切っており、改定しないと七割、五割、二割の法定軽減が実施できなくなるから税率改定を行う必要があると当局は説明するが、これは国民健康保険の制度上の説明にすぎない。今回の国民健康保険税の問題は、少子高齢化という課題に対して、そ

れぞれの部署が縦割りで仕事をするのでなく、市役所各課の横断的な取り組みと、市民との協同による医療費適正化を目指す政策的提言になるべきである。

県が策定・公表している医療費適正化計画では、老人医療費適正化の具体的な取り組みとして、生活習慣病にならない健康な身体づくりに取り組む一次予防の推進、早期に病気を発見し治療に結びつける二次予防の推進等をあげている。本市でも取り組んではいないが、その成果はどうか。組織体制等は十分か。

さらに、医療の効率的な提供の推進のため、レセプトの縦覧点検体制の整備を進めるべきであり、重複受診、重複処方、頻回受診等の実態把握、指導、効果検証等を行う必要がある。また、最も重要なことは、市民に内容を理解してもらい、一緒に医療費適正化に取り組んでもらうことであり、そのためにも市は総合的な医療費適正化計画を策定すべきである。

五月の下水道料金に続き国保税を改定することについて、市民の納得は得られない。慎重な審議を積み重ね、市民の負担を極力抑えることが議会の責務と考えるので、議案第77号に反対する。



賛成討論の概要

今回の改正案は、後期高齢者医療制度の創設あるいは退職者医療制度の廃止と、前期高齢者財政調整制度の創設など医療制度改革が実施され、国民健康保険事業を取り巻く環境が大きく変わる中で、平成二十一年度から二十三年度における国保事業の健全財政運営を図るため、最小限の税率改正を行おうとするものである。

本市国保の医療給付費は県内一であり、平成十九年度は一億千四百万円の財政調整基金を取り崩したが、来年度は基金も底をつき、大幅な収支不足となつて国保の安定運営が図れなくなる。

現在、一定所得以下の方には所得に応じて七割、五割、二割の法定軽減があり、被保険者の四割以上の世帯がその適用を受けているが、応益割合が四十五%以上五十五%未満の範囲におさまらないときは、軽減割合七割が六割、五割が四割となり、二割軽減はなくなって、値上げ以上に低所得者に負担がかかることとなる。今回の改定案では、この法定軽減措置が継続できる

ように応益割合が設定されている。また、軽減措置が講じられない、いわゆる中間所得層の世帯にも配慮がなされている。

わが国の国民健康保険制度を取り巻く環境は、少子高齢化によって全国的に厳しい状況にあり、国の財政措置の一層の拡充等が不可欠であるが、現行制度の枠内では、保険者として制度の健全な運営を図り、被保険者が安心して医療機関にかかれる国保制度を維持していかねればならない。

高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病予防に着眼した特定健診・特定保健指導が開始されており、生活習慣病予防効果が期待される。

国民健康保険事業は市民の健康と命を守る重要な事業であり、今後の安定した運営を願い、議案第77号に賛成する。



反対討論②の概要

今回の改定は、平成二十一年度から二十三年度までの三年間で、一世帯平均十三・七六%、二万六千三百八十四円の値上げで、国保加入者に大幅な負担増を強いるものである。

モデルケースで見ると、七割軽減世帯で三十五・八二%、五割軽減世帯で二十六・三三%の改定率になり、低所得者ほど重い改定率になっている。これは後期高齢者医療制度に伴い七十歳以上が国保から抜けたことによって応益割合が変化したためと考えられるが、国の医療改革の影響だから低所得者ほど重い負担でいいということにはならない。

このような大幅値上げは、滞納世帯と滞納額の増加につながる。累積滞納額は十億円に近しい金額となっており、さらに資格証発行や保険証がないという問題にもなってくる。高い国保税をさらに引き上げること、滞納が増えてまた値上げという悪循環になりかねない。国保は社会保障という観点からの対応が求められる。

平成二十年度から、後期高齢者医療制度の創設や前期高齢者の財政調整交付金の導入など、制度が大きく変わっている。これらによって本市国保の負担は従来より軽くなることも考えられるのであり、その動向をしっかりと見定めていく必要がある。よって十分な検討もできないまま大幅な国保税値上げを行うことに反対する。

一般質問

本会議における各議員の一般質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



ニュー市民クラブ
伊藤 栄一

後期高齢者福祉対策の現状は

議員 景気悪化のしわ寄せが後期高齢者対策にも影響しているのか。公共的な介護施設の不足、独居老人に対する対応、老老介護の高齢者夫婦の生活への援助などについて見解を伺いたい。

市長 本市の高齢化率は二十五%を超え、市民の四人に一人が六十五歳以上の方という現状である。また高齢者のひとり暮らしの世帯数は、約二千世帯であり、高齢者の二人暮らしの世帯は二千三百世帯、合わせて四千三百世帯の方が高齢者の方である。市内全世帯数の約五分

市政に対する一般質問

の一である。介護保健施設については、在宅での介護が困難な要介護度の高い方々のために、例えば特別養護老人ホーム、あるいは在宅復帰を目指すための老人保健施設、さらには医学療養が必要な方々のための療養型の医療施設等が整備されている。今後とも高齢者の方々が自分の身体状況に合った施設に入所し、この地域で安心して暮らしていただけるような高齢者福祉対策になお一層努めてまいりたい。

命の大切さと道徳教育のかかわり

議員 昨今、人に傷やけが等を負わせたりあやめたりしても平気である人間が多くなってきた。そこで「命の大切さと人生」「生



命の大切さを感じる「中学生と赤ちゃんとのふれあい交流事業」

きる幸せと道徳」どちらも大切だがどちらを主とした教育指導を行っているのか伺いたい。

教育長 本市の学校教育については、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育成することを目的にしている。その中の道徳は、学校教育活動全体を通じて行われるものである。学校教育の中では週一回、年間三十五回の道徳の時間を核とし命の大切さ等を学んでいる。命を大切にする教育の重要性については、

これまでも認識され実践してきた。しかし昨今の児童生徒による重大事件の発生や、毎日のように殺人事件のニュースが報道される社会状況を顧みると、自他の命を大切にすることを求め一層充実させていくことが求められている。今後さまざまな場において「道徳」や「命の尊さ」について深く考え命の大切さについて取り組んでまいりたい。



ニュー市民クラブ
阿部 かほる

学力向上と総合学習の取り組み

議員 文科省は学力向上のため、家庭の経済力に関係なく学ぶ意



より一層の充実をめざすしおがまサマースクール

学習時間の増加。③教師の指導力の向上。④「しおがまサマースクール」の充実。総合的な学習の時間は、身につけた学習を生かす場でもあるので体験活動を重視しながら充実させたい。

浦戸諸島の高齢者福祉の取り組み

議員 他の地域と比較して高齢化が進む浦戸諸島在住の高齢者は、島に介護サービス事業所はなく、交通手段は船だけで市内と同等の介護サービスが受けられない。市内では車椅子でも玄関から玄関まで送迎可能なサービスを受けられる。このように介護制度の格差がみられる浦戸地区の高齢化率と高齢者福祉の現状、また今後の取り組みについて伺いたい。

欲のある子供に学習機会を提供する学習支援事業を推進している。また、総合学習について、ある学校では松枯れ対策を地域環境問題として学習し動植物の生態系、防砂、防潮林や津波等の防災の役割等研究テーマに広がりを持たせ学ぶ喜びと学習意欲を増進させ、学力向上に結びつけている。本市の学力向上と総合学習の取り組みについて見解を伺いたい。

市長 全国学力・学習状況調査の結果は県や全国の平均を下回るものとなった。この結果を真摯に受けとめ、教育委員会では本格的な取り組みを始めている。

教育長 四つの点から取り組んでいる。①全国学力・学習状況調査の分析とその改善。②家庭

市長 浦戸地区における高齢化率は十月末で三百二十三人、五十%を超え、高齢化は進んでいる。また介護保険の要介護認定者は約三十名の方々がおり、このうち半数が介護保険施設等の施設サービスを利用され、残る半数は在宅サービスを利用している。浦戸地区においても住民検診をはじめ高齢者の健康づくりを推進している。当該地区は高齢化率が極めて高いことか

ら、今後は閉じこもり予防事業として浦戸ブルーセンターを活用した「浦戸いきいきデイサービス」の開催等を検討する。



ニユー市民クラブ
鎌田 礼二

市立病院の改革は

議員 市立病院の今後のあり方審議会の答申を受け、来年一月に改革プランが策定されるようだが、思い切った改革が行われるようには見えない。むしろ結果を先送りするだけで累積赤字を増やすことになるのではないか。累積赤字解消のため特例債で十三億円を借り入れるというが、その返済は一般会計から繰り出すのでなく、病院自ら黒字を出して支払う努力をするということではなければ市民の納得は得られないのではないか。

市長 あり方審議会の設置に伴い、院内でも経営健全化会議を開催し、改革プランの策定に向けて病院の存続をかけた議論を行っている。救急患者の積極的な受け入れなど具体的な取り組みを既に始めており、入院患者数も増えてきている。自治体病院の使命を果たすためにも、単

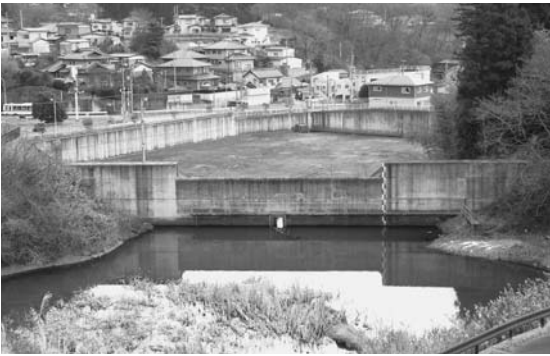
年度収支均衡を目標に一層努力したい。累積不良債務については国が制度化した特例債を利用して収支改善を図り、地域医療を支えるため必要な繰入れを行う。

豪雨対策は

議員 今年は全国各地でゲリラ豪雨による被害があった。本市でも雷雨などの急激な降雨時に藤倉二丁目で局地的な洪水が生じている。市はこのような事態を把握しているか。こういった豪雨に対する対策や今後の計画があれば伺いたい。また、泉沢調整池について、かなりの降雨時でも水位があまり上がらないようだ。設計や管理上の問題が

あるために調整池として十分機能していないというような心配はないのか伺いたい。

市長 藤倉地区の雨水対策については、現在整備を急いでいる。藤倉雨水ポンプ場が来年三月に供用開始される。これにより新浜町地区、藤倉地区は一時間当たり四十一・五ミリの雨を排除できることになり、懸案であったこれらの地区の浸水被害は大きく改善されると考えている。また、泉沢調整池は十年に一度の大雨に対応するため二万一千トンの貯留能力があり、幸いこれまでそのような雨がなかった。設計や管理に問題はない。



十年に一度の大雨に対応できる泉沢調整池

答申後の進め方は



社会民主党
東海林 京子

議員 病院の今後あり方審議会の答申を受け、院内の健全化会議での検討、改革プランの策定へと進むのだろうか、その際、医療を受ける側の患者や市民の意見を聞く場をどのようにするのか。療養病床を残すことになったのはよいが、一般病床を三十八床削減する答申となっている。既に床面積の関係で現在



改革プランを検討する院内の経営健全化会議

百六十一床で稼働しているという説明だが、災害への備えも必要であり、患者増も見込まれるので百九十九床を残せないか。

市長 答申を踏まえ、院内の意見を取りまとめているので、今後、改革プランの中間案がまとも次第、早急に議会や市民の皆様にご報告をし、ご意見をちょうだいしたい。また病床数について、答申では現在の百九十九床から百六十一床に削減することが示されている。床面積や看護師配置等を考えると百六十一床規模が適切ということだが、病床数は入院収益に影響するので、目標値を定めて慎重に取り組んでいきたい。

障害者の支援は

議員 障害者の家族が病気になるなど、家族と一緒に家にいる状態のとき、障害者も家族も安心して利用できる一時預かり施設は市内にあるのか。日中に利用している施設での対応はできるのか。できないとすれば、どうすればよいか。また、障害者を支えていた親が亡くなったときに、障害者がどのような支援を受けられるのかが家族の大きな悩みであり最大の心配事である。どのように考えるか。

市長 障害者の家族の緊急事態への対応として、市は短期入所サービスをしており、県内の事業所に照会して、利用者の選択にできるだけ応えられるような情報提供・支援を行っている。また、親亡き後については、その前に短期入所やグループホームを体験しておくことで自分にあった生活のありかたを模索しておくことが大切と考えるが、施設数が十分とはいえないので、市内の社会福祉法人等に事業の拡充をお願いしている。

市政に対する一般質問





公明党
浅野敏江

スクールカウンセラーの現状と充実は

議員 市内小中学校に配置されている臨床心理士等の人数と成果は。文部科学省は児童生徒の問題行動の複雑化・深刻化に対応し、児童生徒本人や保護者のカウンセリング、教師への助言のためスクールカウンセラーを全国小中学校に配置している。本市におけるその効果と、特に重点的な取り組みは。

教育長 スクールカウンセラーは県から市内五つの中学校に一人ずつ配置されている。本年度は不登校が増加傾向にあるが、スクールカウンセラーと連携を密にしてその要因等を探りたい。スクールカウンセラーには教師の相談員や、心のケアに関する研修会の講師を務めてもらっている。児童生徒が抱える心の問題への対応に学校ではカバーし切れない大きな役割を果たしているものと認識している。相談回数は各校週一回であるが、その増について県と協議したい。なお青少年相談センターには本市独自で臨床心理士を配置してお

り幅広く相談を受け入れている。

離島振興は

議員 浦戸諸島の人口減少に歯止めをかけ人口流入を促す攻めの施策を検討すべきと考えるが市長の見解は。また、後継者がなく放置された田畑において、棚田オーナー制や市民農園の実施、子ども農山村交流プロジェクトの全国展開、里山整備ボランティアの育成などの取り組みが必要と考えるが見解は。

市長 本市では浦戸地区の空き家情報を公開しており、浦戸振興協議会では暮らし体験モニターツアーを実施している。また、菜の花を取り戻す活動や観光農園づくり等、休日には多くのポ



空からみた浦戸の島々

市政に対する一般質問

ランティアが浦戸を訪れている。生涯学習事業でもブルーセンターでイベントを開催しており、浦戸の魅力拡大に努めている。さらに、うらと子どもバスポートの対象者を拡大し、市営汽船の利用者が増加に転じている。今後も体験交流事業等を重ね、交流・定住人口の増加につなげるとともに、歴史遺産を紹介する地元ボランティア養成等にも積極的に取り組みたい。



公明党
小野幸男

子育てファミリー応援ショップ事業は

議員 子育てファミリー応援ショップ事業は、子育てを支援する環境を整えるため、妊婦のいる世帯または小学校就学前の子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、協賛店で母子健康手帳や子育て応援カードを提示すると、割引や特典のサービスを受けることができる。本市においても、中心市街地の活性化及び子育て世代を応援する立場から、この先進事例のような取り組みを行うことはできないか。



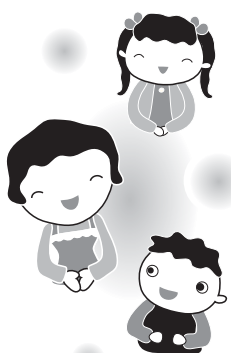
該当世帯に配付されている子育て応援カード

誰が子どもの世話をしてくれるのか、地域で生活を続けることができるのかとの不安は大変切実な悩みである。障害者が就労のチャンスを得て、積極的な社会参加を実現できるシステムやきめ細やかな生活支援の徹底が必要である。障害者の就労・自立に向けた本市のこれまでの取り組みと今後の考え方は。

市長 本市では毎年障害福祉フォーラムを開催しており、障害者自立支援に対する理解が深まりつつあると感じる。また、四月には藻塩の里を精神に加え知的・身体障害者も対象とする地域活動支援センターに機能強化しており、就職活動も含めた社会参加の支援を行っている。さらに、障害者の雇用促進のため、歴代議長や職業安定所長とともに塩釜圏域の事業者を毎年訪問している。今後こうした取り組みを続けるが、市民のより一層の理解の高まりが何よりも肝要ではないかと考える。

障害者支援対策は

議員 障害者の子を持つ親にとっ





日本共産党塩竈市議員
中川 邦彦

福祉施設の防災・防火 管理体制の確認は

議員 十一月に仙台市内にある介護施設での火災で入居者三十三人が負傷した。仙台市消防局では、市内の施設への緊急点検を行い、不備のあった施設には改善を求めた。

塩竈市内には入居型の福祉施設は十八施設あり、五百五十五人が入居している。この火災の教訓から行政と消防機関が連携して施設に対する緊急点検等を行っているのか、また施設では



火災訓練を実施する市内福祉施設

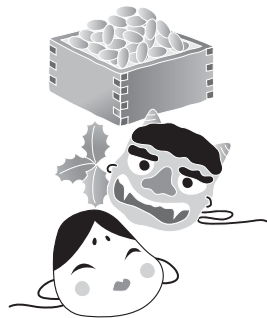
災害時の安全対策や自主的な取り組みを行っているか伺いたい。
市長 塩竈市には十八施設があり、これらの施設は年一回以上の消防署の査察が行われ、同時に避難訓練も実施している。また各施設では非常災害時のマニュアルに基づき管理運営を行っている。今回の火災の教訓をふまえ、今後県や消防署等の関係機関との連携を一層密にしていきたい。
健康福祉部長 施設入居者には施設長の会議等を通して防災意識の徹底を周知していきたい。

場外馬券売場設置についての考え方は

議員 次の三点について伺う。
①市長の場外馬券売場設置に対する姿勢について仙台市では、特別用途地区建築条例で二地区に勝馬投票券発売所、車券売場等大規模集客施設を制限する条例が議会に提案された。本市の「まちづくり」の上からもふさわしくないのではないか。
②渋滞問題について。北部住宅地の交通渋滞により住民の生活に影響が出るのでは。不安解消のための説明が必要ではないか。
③ギャンブル依存症について。

市長 ①本市のまちづくりを考

えると、交流人口の拡大は大変大きな課題であると認識している。秩序ある適正な利用により交流人口の拡大が期待される。
②渋滞問題については、過日東京した際に中央競馬会を訪問し、交通渋滞問題や環境問題への対応を確認した。進出予定者としてしっかりとした対応を行い、県、市、市民に説明したいという回答をいただいた。
③ギャンブル依存症はもう少し勉強してから感想を述べたい。



日本共産党塩竈市議員
小野 絹子

子ども医療費無料化と 妊婦健診の拡大を

議員 ①二市三町の外来の子ども医療費無料化は利府町、松島町、七ヶ浜町の三町は小学校就学前まで拡大しており、多賀城市も来年四月から同様の無料化を決めている。子育て支援の観

点から二市三町足並み揃えた外来の子ども医療費無料化を求める。②子どもの出産まで十四回の妊婦健診が望ましいとされており、国は公費負担五回まで地方交付税措置をしている。二市三町では本市以外は五回の健診であり新年度からの健診拡大回数を明確にされたい。

市長 ①現在本市において、外来は三歳児まで医療費自己負担の無料化をしているが、県内で就学前までに拡大している市町村もあることから、本市においても積極的な対応をするともに、二十一年度予算の際にしっかりとした提案をしていきたい。
②本市はまだ三回の助成であるが、国・県等の動向も踏まえながら来年度の拡大について考えていきたい。

国保の低所得世帯に 減免・軽減措置を

議員 ①本市の国保世帯は低所得者の世帯が多く、十九年度決算で滞納世帯の約七割は所得二百万円以下であり、生活困窮世帯も約七割となっている。累積滞納額は約十億円に達しており、実効性のある減免や軽減措置を求める。②厚生労働省委員会で、中学生以下の子どものいる世帯



一般質問に答弁する市長

に六ヶ月の短期保険証の交付が可決され、九月議会でもわが党が子ども無保険を無くすよう求めたが、その後保険証の交付はどうなっているのか。

市長 ①前年の所得に応じ保険税の均等割と平等割を七・五・二割軽減する制度を設けており、個々の世帯に応じた納税指導を行いながら今後も適正な対応に努めたい。②資格証明書を交付していた中学生以下の子どものいる八世帯に対し、十一月から試行的に家族の収入状況等を調査、個別訪問をし、資格証明書から短期保険証に切り替えてきたが、税の公正性の観点から親権者等については、引き続き資格証明書で対応していきたい。

市政に対する一般質問

12月定例会審議結果

議案番号	件名	結果
議案第76号	塩竈市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第77号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第78号	塩竈市漁業集落排水事業条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第79号	塩竈市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第80号	平成20年度塩竈市一般会計補正予算	原案可決
議案第81号	平成20年度塩竈市交通事業特別会計補正予算	原案可決
議案第82号	平成20年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第83号	平成20年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	原案可決
議案第84号	平成20年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第85号	平成20年度塩竈市漁業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第86号	平成20年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決
議案第87号	塩釜港旅客ターミナルの指定管理者の指定について	原案可決
議案第88号	塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第89号	塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決

請願

今定例会で審議された請願は一件で、審査結果は次のとおりです。

○閉会中の継続審査としたもの
 ▼防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める請願



人事

▼議会運営委員会委員の選任

十二月八日付で、佐藤英治議員から議会運営委員会委員を辞任したい旨の申し出があり、同日付で議長において辞任を許可したので、その欠員を補充するため、委員会条例第七条第一項の規定により、十二月十七日の本会議において次のとおり新たな委員を議長が指名しました。

議会運営委員会委員

鎌田 礼二

市議会会派構成

12月8日現在の会派構成（届け出順）は次のとおりです。（○は会派の代表者）

公明党（3名）

- 嶺 岸 淳 一 浅 野 敏 江
- 小 野 幸 男

日本共産党塩釜市議団（5名）

- 小 野 絹 子 曾 我 ミ ヨ
- 吉 川 弘 伊 勢 由 典
- 中 川 邦 彦

ニュー市民クラブ（9名）

- 伊 藤 栄 一 香 取 嗣 雄
- 菊 地 進 今 野 恭 一
- 木 村 吉 雄 志 賀 直 哉
- 鈴 木 昭 一 阿 部 かほる
- 鎌 田 礼 二

社会民主党（1名）

- 東海林 京 子

再生クラブ（1名）

- 佐 藤 貞 夫

改革ネット塩釜（1名）

- 伊 藤 博 章

塩風（1名）

- 佐 藤 英 治

次回の定例会は
 二月二十三日

開会予定です

年賀状などの 挨拶禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。

〔塩竈市議会議員一同〕

編集後記

昨年六月の岩手宮城内陸地震は、県内に大きな被害をもたらした、その後の観光客の出足にも少なからぬ影響を与えました。

燃油の高騰は一段落しましたが、株価の急落による深刻な不況は未だ先の見えない状況です。年が改まってからも明るい話題は少ないようですが、今年は五年、あせらずじっくりと、皆様に親しまれる議会だよりづくりに取り組んでまいりますのでよろしくお願いたします。

議会報編集委員会

委員長 菊地 進